

第3期中期目標・中期計画におけるクロスアポイントメントに係る記述

	中期目標	中期計画
人間文化研究機構	人事・給与システムの弾力化を図り、多様な人材を確保する。	クロスアポイントメント制度 を平成28年度に整備し、平成29年度に具体的な活動の検討を行い、平成30年度から常勤教員へ適用する。
自然科学研究機構	機構長のリーダーシップの下で、機構本部及び各機関間の連携により、機構として戦略的かつ一体的な運営を推進する。	優秀な若手・外国人の増員や研究者流動性向上などにより教育研究の活性化を図るため、 クロスアポイントメント を含む混合給与及び研究教育職員における年俸制の活用による人事・給与システムの弾力化に取り組む。
高エネルギー加速器研究機構	世界最高水準の研究活動を推進し、KEKを維持・発展させていくため、更に教員の流動性を向上させ、多様な人材を確保できるよう雇用形態や勤務形態など人事制度の見直しを継続して行う。	クロスアポイントメント制 職員の増加を図る。
情報・システム研究機構	機構の強みや特色を生かした戦略的かつ効率的な運営を行い、教育、研究、共同利用、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制の構築や人事制度の改革を行う。	多様性に富む共同利用・共同研究を促進する観点から、国内外の大学等との人事交流を促進するため クロスアポイントメント制度 の積極的活用を行う。

クロスアポイントメントの実施状況

○人文機構 9人(うち大学9人)

東京外国語大学3人、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、長崎県立大学、高知工科大学

○自然機構 7人(うち大学5人)

東京大学、京都大学、九州大学、アリゾナ大学、ワシントン大学、宇宙航空研究開発機構、民間企業

○高エネ機構 7人(うち大学6人)

大阪大学2人、筑波大学2人、神戸大学、茨城大学、理化学研究所

○情・シス機構 2人(うち大学1人)

東京大学、海洋研究開発機構

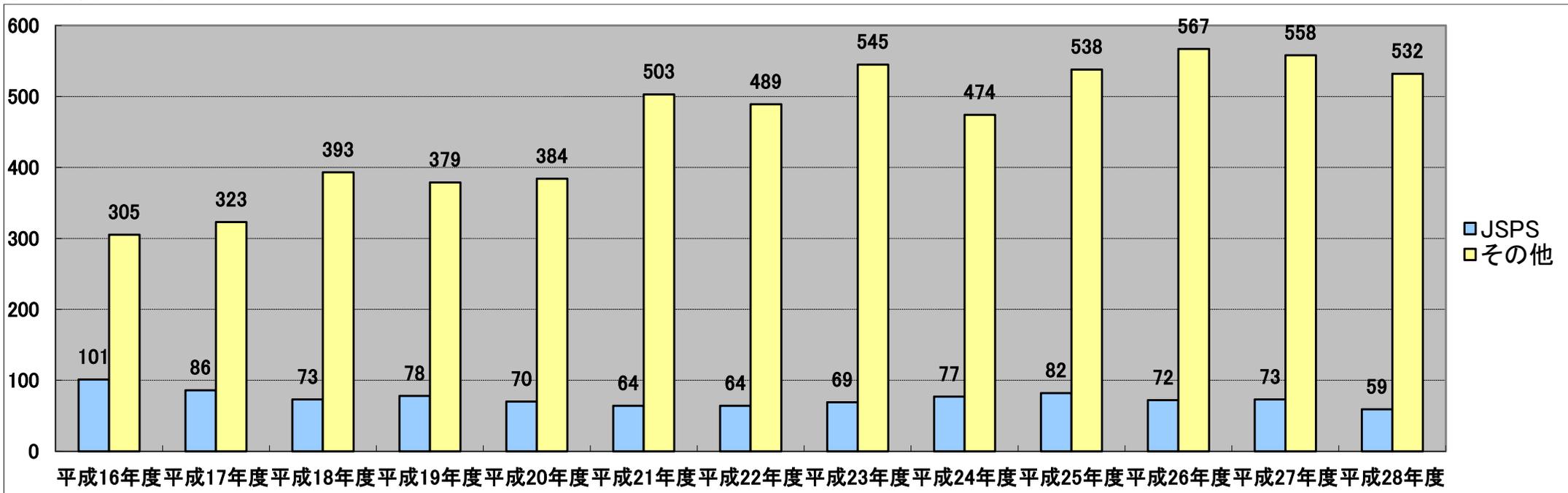
※平成29年5月現在(予定含む)

ポストドクターの受入状況

ポストドクターの受入人数は、4機構合計で600名程度。

○ 4機構の合計

※ JSPS: 日本学術振興会特別研究員を指す。



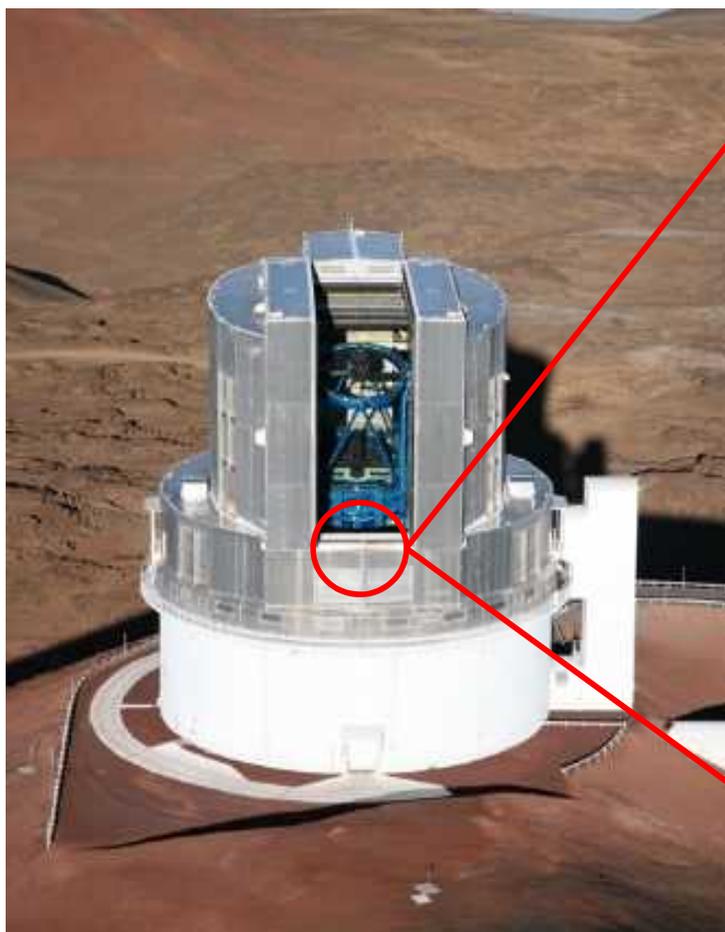
○ 機構別の状況

(単位: 人)

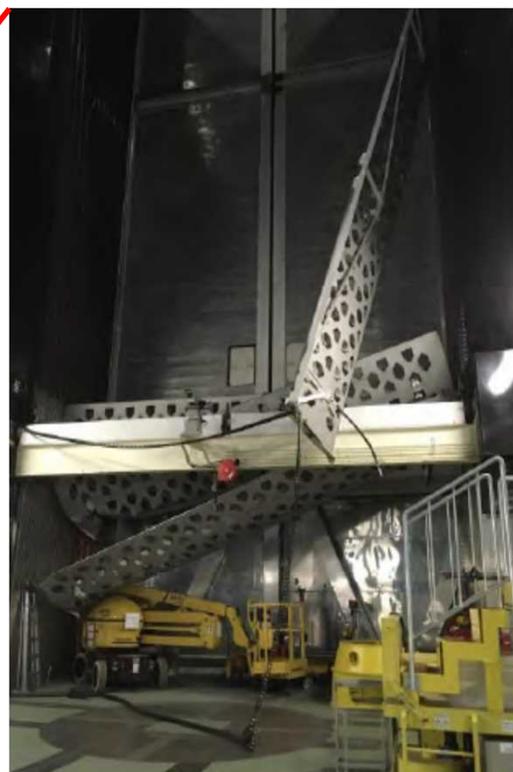
大学共同利用機関法人	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	JSPS	その他																								
人間文化研究機構	21	83	21	81	26	67	15	82	10	73	9	98	10	96	13	140	18	128	17	152	14	143	21	126	13	139
自然科学研究機構	44	72	34	82	32	64	41	62	45	63	37	185	37	160	33	160	36	154	37	149	26	140	27	134	23	136
高エネルギー加速器研究機構	19	66	12	64	8	59	4	71	6	74	4	70	2	73	6	79	8	0	11	93	7	88	5	93	6	90
情報・システム研究機構	17	84	19	96	7	203	18	164	9	174	14	150	15	160	17	166	15	192	17	144	25	196	20	205	17	167
計	101	305	86	323	73	393	78	379	70	384	64	503	64	489	69	545	77	474	82	538	72	567	73	558	59	532

老朽化した研究設備の例(すばる望遠鏡)

すばる望遠鏡は、建設から約20年が経過し、経年劣化による故障や不具合が発生。
今後、部品の入替え等の改修を計画的に実施することが必要。
(望遠鏡部分や制御装置等について、約10年間かけて50億円規模の改修を計画)



すばる望遠鏡



故障によりドーム前面部
から落下した
ウインドスクリーン



ドームメインシャッター
駆動系の老朽化・歪みで
誤作動が発生、駆動系の
調査・改修が必要

老朽化した施設設備の例（動物実験センター）

自然科学研究機構 動物実験センター棟の老朽化（経年38年）が進んでおり、各設備の機能が低下。また、共同利用研究の推進のためSPF機能※を備えた動物実験施設として、改修を実施。（H30～H31にかけて改修予定）

※Specific Pathogen Free(スペシフィックパソージェンフリー) 実験動物を飼育するに当たって実験の障害となるような特定の病原菌が存在しない条件

<生理学研究所・基礎生物学研究所 共通施設>



動物実験センター棟		
(改修)	R 3 - 1	2,110㎡
(増築)	R 3	1,120㎡

明大寺A

動物実験センター棟劣化状況写真



空調機内部劣化



空調機から漏水



旧式自動制御盤

飼育環境の制御(SPF対応となっていない)が困難な動物飼養保管施設



マウス飼育室

大学共同利用機関における物的資源について

1. 研究施設・設備の中長期的なマネジメント

➤ 設備マスタープランの策定に基づく効果的な設備の管理

設備マスタープランの理念、策定実績

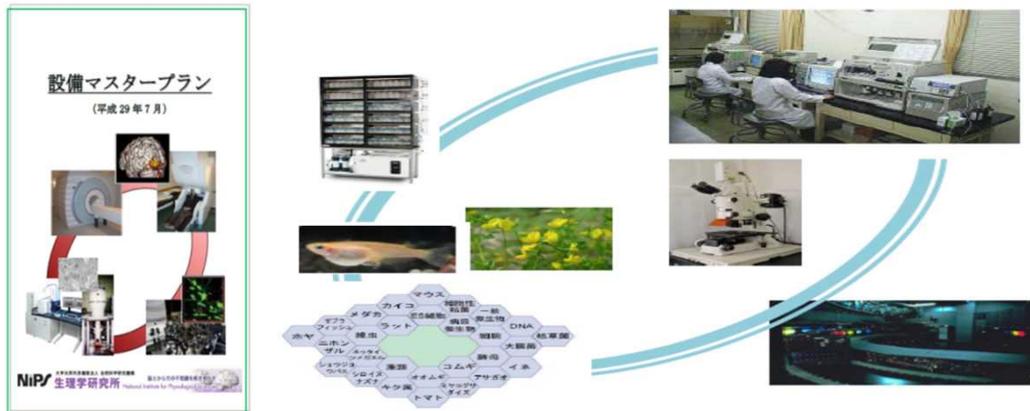
- 設備マスタープランとは、教育研究活動の基盤となる設備の整備に当たって、法人全体として中長期的な視野の下で、計画的・継続的に取り組むための計画。
- 平成17年6月に、科学技術・学術審議会の下に設置された作業部会において取りまとめられた、学術研究設備に関する報告書(※)において、設備マスタープランの必要性が盛り込まれ、国立大学法人及び大学共同利用機関法人はマスタープランを策定。
- 以降毎年度、文部科学省において「基盤的設備」の概算要求を受け付ける際は、最新のマスタープランの添付を求めている。

※「国公立大学及び大学共同利用機関における学術研究設備について－今後の新たな整備の在り方－」(平成17年6月30日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究設備作業部会)

設備マスタープランの内容例

- 設備整備実績や現有設備の状況・課題
- 今後の設備整備計画(具体的な年次計画)
- 設備の維持管理に関する考え方
- 設備の大学等への開放や再利用に関する考え方

※平成30年度概算要求に際して提出された4機構のマスタープランでは、人間文化研究機構と自然科学研究機構については、構成機関・組織別に、高エネルギー加速器研究機構と情報・システム研究機構については、機構全体としてマスタープランを策定。



2. 民間資金の活用による整備手法

PFI※により、民間事業者のノウハウを活用するなど、国が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供

※公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間企業の有する資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法

【期待される成果】

1. 低廉かつ良質な公共サービスが提供される
2. 公共サービスの提供における行政のかかり方の改革
3. 民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資する

事例：人間文化研究機構 総合地球環境学研究所

- 総合地球環境学研究所の本館及び地球研ハウスの建設について、平成15(2003)年10月にPFI事業として契約。
- 特定目的会社(西松建設、東急コミュニティー及び日建建設が出資して設立)により維持管理が行われている。

■施設の概要

・竣工	平成17(2005)年12月
・敷地面積	31,401㎡
・建築面積	6,257㎡(本館:5,610㎡、地球研ハウス:647㎡)
・延べ面積	12,887㎡(本館:11,927㎡、地球研ハウス:960㎡)
・構造	本館:RC造一部S造、地球研ハウス:RC造一部S造
・階数	本館:地下1階 地上2階、地球研ハウス:地下1階 地上2階



大学共同利用機関における物的資源について

3. 法人や機関の枠組みを超えた施設設備のマネジメント体制の構築

事例：大学連携研究設備ネットワーク

自然科学研究機構 分子科学研究所と全国の72国立大学法人が連携する事業で、参画大学等が所有する研究設備の相互利用と共同利用を推進

内容

全国を12の地域に分け、各地域毎に所有すべき汎用設備の種類と数を、研究者や大学院学生の数や専門分野の分布を考慮して相互利用に供することができる環境を整備する。

全国の大学に設置されている種々の汎用研究設備を先端設備として復活再生すると共に、研究設備の有効活用のための相互利用と利用料の受け渡しシステムを確立。相互利用設備を軸とした3つのカテゴリによる共同利用を積極的に推進し、全国的な設備共用の活性化を図る。

期待される成果

最先端の研究には様々な先端設備の利用が不可欠であり、本事業は、**少ない研究費でも高いレベルの研究を可能にし、若手研究者・技術職員・技術支援員の人材育成と大学院学生の教育に大きな効果が期待**できる。



日本全国の研究設備を
インターネットで予約

(参考) 設備サポートセンター整備事業

内容 (国立大学において実施)

【第2期中期目標期間】

- 教育研究設備を有効かつ効果的に運用するため「設備サポートセンター」を設置し、学内の設備を一元的に管理する体制を整備。
- 設備の技術支援を行う人材の配置及び育成や、基盤的設備の整備・集約化など、設備マネジメントによる共同利用を推進。

【第3期中期目標期間】

- 学内の設備マネジメント体制の整備を前提として、教育研究設備の学内の共同利用のみならず、学外との共同利用を推進。
- 学外の教育研究機関（大学、高専等）や、自治体、企業等との共同利用を通じて、共同研究や産学連携の取組を推進。

【期待される成果】

- ◆ 大学の理解と支援を得た全学的な設備マネジメントの実現
- ◆ 研究を支える技術サポート人材の育成など研究支援体制の向上
- ◆ 設備稼働率の向上など教育研究設備の有効活用の推進
- ◆ 他大学、研究所、企業等、設備の学外への利用開放を促進
- ◆ 設備の共同利用を通じた共同研究の活性化及び産学連携の取組の推進

設備サポートセンター整備大学

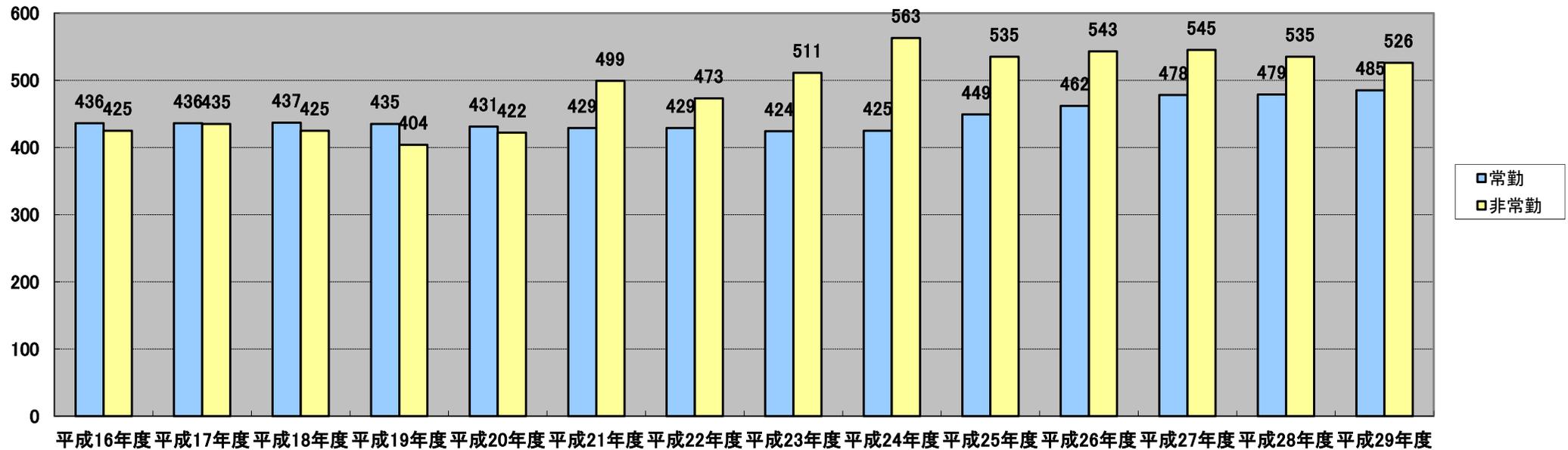
- ○ 大学：平成23-25年度
- ○ 大学：平成24-26年度
- ○ 大学：平成25-27年度
- ○ 大学：平成26-28年度
- ○ 大学：平成27-29年度
- ○ 大学：平成28-30年度
- ◆ ○ ○ 大学：平成29-31年度
- ★ ○ ○ 大学：平成30-32年度



技術職員の構成

○ 技術職員は、研究用機器・実験機器の運転・保守管理・技術開発、研究用試料・実験動物の管理、ネットワークシステムの運用・維持管理・開発など、共同利用・共同研究を推進するに当たり、重要な役割を果たしている。

○ 4機構の合計



○ 機構別の状況

(単位: 人)

大学共同利用機関法人	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	常勤	非常勤																										
人間文化研究機構	33	66	31	88	30	60	31	35	29	34	31	32	27	28	23	33	23	60	23	45	21	58	16	51	18	61	17	55
自然科学研究機構	175	125	179	119	179	130	178	137	179	156	180	168	179	182	177	203	171	213	188	184	187	194	184	205	186	201	183	191
高エネルギー加速器研究機構	162	32	162	27	162	24	162	24	162	22	160	24	163	22	167	27	169	24	178	22	179	20	178	33	178	37	179	37
情報・システム研究機構	66	202	64	201	66	211	64	208	61	210	58	275	60	241	57	248	62	266	60	284	75	271	100	256	97	236	106	243
計	436	425	436	435	437	425	435	404	431	422	429	499	429	473	424	511	425	563	449	535	462	543	478	545	479	535	485	526

※ 各年度5月1日現在の技術系職員数を計上

大学共同利用機関設立の経緯①

機関の数	創設時期	機関名	
1	昭46.4	高エネルギー物理学研究所	
2	昭47.5	国文学研究資料館	← 史料館(文部省付属施設 昭26.5)
3	昭48.9	国立極地研究所	← 国立科学博物館極地観測センター(所轄研究所:昭45.4)
4	昭49.6	国立民族学博物館	
5	昭50.4	分子科学研究所	
6	昭52.5	生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所、生理学研究所)	
7	昭53.4	放送教育開発センター	
8	昭56.4	国立歴史民俗博物館	
8	昭56.5	岡崎国立共同研究機構 宇宙科学研究所	← 分子科学研究所(昭50.4) + 生物科学総合機構(昭52.5) ← 東京大学宇宙航空研究所(全国共同附置研:大7)
9	昭59.4	国立遺伝学研究所 メディア教育開発センター	← 国立遺伝学研究所(所轄研究所:昭24.6) ← 放送教育開発センター(昭53.4)
10	昭60.4	統計数理研究所	← 統計数理研究所(所轄研究所:昭19.6)
11	昭61.4	学術情報センター	← 東京大学文献情報センター(全国共同研究施設:昭58.4)
12	昭62.5	国際日本文化研究センター	
13	昭63.7	国立天文台	← 緯度観測所(所轄研究所:大9) + 東京大学東京天文台(附置研究所:大10) + 名古屋大学空電研究所の一部(附置研究所:昭24.5)
14	平元.5	核融合科学研究所	← 名古屋大学プラズマ研究所(全国共同附置研:昭36.4) + 京都大学ヘリオトロン核融合研究センター(附属研究施設:昭51.4) + 広島大学核融合理論研究センター(附属研究施設:昭53.4)
14	平9.4	高エネルギー加速器研究機構 (素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所)	← 高エネルギー物理学研究所(昭46.4)、東京大学原子核研究所(全国共同附置研:昭30.7)
14	平12.4	国立情報学研究所	← 学術情報センター(昭61.4)から改組
15	平13.4	総合地球環境学研究所	
16	平16.4	素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所 分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所 宇宙科学研究所(廃止) メディア教育開発センター(廃止)	← 高エネルギー加速研究機構(平9.4)から改組 ← 岡崎国立共同研究機構(昭56.5)から改組 → 独立行政法人宇宙航空研究開発機構へ → 独立行政法人メディア教育開発センターへ
17	平21.10	国立国語研究所	← 国立国語研究所(独法:平13.4←所轄研究所:昭23.12)

大学共同利用機関設立の経緯②

機関名	創設	設置目的	創設経緯等	日本学術会議勧告
高エネルギー物理学研究所 ※平9.4 高エネルギー加速器研究機構に廃止・転換	昭46.4	高エネルギー陽子加速器による素粒子に関する実験的研究及びこれに関連する研究	昭37.5 日本学術会議勧告 昭44.8 学術審議会答申 昭45.7 日本学術会議申入れ 昭41.12 日本学術会議勧告 昭45.9 学術審議会答申 昭47.5 史料館を改組	昭37
国文学研究資料館 (昭26.5 史料館(文部省付属施設))	昭47.5	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	昭41.12 日本学術会議勧告 昭45.9 学術審議会答申 昭47.5 史料館を改組	昭41
国立極地研究所 (昭45.4 極地研究センター(国立科学博物館))	昭48.9	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	昭36.5 日本学術会議勧告 昭36.5 日本学術会議申入れ 昭48.9 国立科学博物館から独立	昭36
国立民族学博物館	昭49.6	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	昭40.5 日本学術会議勧告 昭40.7 学術奨励審議会学術研究体制分科会報告	昭40
分子科学研究所	昭50.4	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	昭40.12 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭40
基礎生物学研究所	昭52.5	基礎生物学に関する総合研究	昭41.5 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物科学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭41
生理学研究所	昭52.5	生理学に関する総合研究	昭42.11 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物科学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭42
国立歴史民俗博物館	昭56.4	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	昭41.11 明治百年記念準備会議(総理府)閣議報告 昭55.6 学術審議会了解	—
国立遺伝学研究所 (昭24.6 国立遺伝学研究所(所轄研究所))	昭59.4	遺伝学に関する総合研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭59.4 所轄研究所から改組	—
統計数理研究所 (昭19.6 統計数理研究所(所轄研究所))	昭60.4	統計に関する数理及びその応用の研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭60.4 所轄研究所から改組	—
学術情報センター (昭58.4 東大・文献情報センター) ※平12.4 国立情報学研究所に廃止・転換	昭61.4	学術情報の収集、整理及び提供並びに学術情報及び学術情報システムに関する総合的な研究及び開発	昭48.10 学術審議会答申 昭49.11 日本学術会議勧告 昭52.11 日本学術会議勧告 昭55.1 学術審議会答申 昭55.11 日本学術会議勧告 昭61.4 東大文献情報センターを改組	昭49
国際日本文化研究センター	昭62.5	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	昭60.7 学術審議会審議	—
国立天文台 (大9 緯度観測所(所轄研究所) 大10 東大・東京天文台)	昭63.7	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	昭48.10 学術審議会答申 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭59.2 学術審議会答申 昭63.7 東京大学東京天文台等を改組統合	—
核融合科学研究所 (昭36.4 名古屋大・プラズマ研究所)	平元.5	核融合科学に関する総合研究	昭61.2 学術審議会核融合部会報告	—
高エネルギー加速器研究機構 (昭46.4 高エネルギー物理学研究所)	平9.4		平5.7 学術審議会とりまとめ 平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
素粒子原子核研究所	平9.4	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
物質構造科学研究所	平9.4	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
国立情報学研究所 (昭61.4 学術情報センター)	平12.4	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備	平9.5 日本学術会議勧告 平10.1 学術審議会提言 平12.4 学術情報センターを廃止・転換	—
総合地球環境学研究所	平13.4	地球環境学に関する総合研究	平7.1 内閣総理大臣私的諮問提言 平7.4 学術審議会建議	—
国立国語研究所 (昭23.12 国立国語研究所(所轄研究所))	平21.10	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表	昭21.9 国語審議会総会建議 昭23.4 閣議決定 平19.2 文化審議会答申 平19.12 独立行政法人整理合理化計画閣議決定 平20.7 科学技術・学術審議会学術分科会報告 平21.10 (独)国立国語研究所を解散、移管	—

(平成26年4月1日現在) ※現在設置されている機関を対象に設置順に記載

新しい研究施設の設置

近年、省令上の「大学共同利用機関」ではない研究施設が新設されている。

自然科学研究機構

《アストロバイオロジーセンター》
【平成27年度設置】

地球外生命の存在確認を目指すアストロバイオロジー研究を推進し、異分野が連携した国際的研究拠点化するとともに、激しい国際研究競争に打ち勝つセンターを構築する。

また、国内外の大学・研究機関と協力した先端的な共同利用・共同研究と新分野を担う若手人材育成を推進する。

情報・システム研究機構

《データサイエンス共同利用基盤施設》
【平成28年度設置】

コミュニティ単位を越えて大規模データの共有・解析を支援するとともに、データサイエンスを推進する人材の輩出により大学・研究機関の研究力強化に貢献する。

人材育成やデータ活用のネットワーク形成により、データを中心とした異分野融合・新分野創成を促進する。

大学共同利用機関等における大学院教育について

	大学の外にあって教育に協力する方式		大学院の組織の一部を担う方式
	学生の受入	連携大学院	総合研究大学院大学
イメージ図			
方式の概要	<p>大学院の学生が、所属する大学院以外の研究機関等において、研究指導を受けるもの ※</p>	<p>大学と研究機関等との間で、学生の指導方法、研究員の派遣等の協定書を結び、研究機関の研究員に大学院の客員教授の発令を行うなど、組織的に学生の受入と指導を行うもの</p>	<p>左記の協力講座の方式との違いは、研究科の専攻を編制する際に、大学共同利用機関を基盤機関として、その一部の教員が総研大の教員として、専攻全体が構成されるもの</p>
関連規定	<p>大学院設置基準 第13条第2項</p>	<p>大学院設置基準 第13条第2項</p>	<p>国立大学法人法 別表第一 備考 二</p>

※ 大学共同利用機関側では、「特別共同利用研究員(当該機関で研究に従事し、併せて研究指導を受ける大学院学生)」として受け入れている。

(参考)1 大学院設置基準 第13条第2項

大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

2 国立大学法人法 別表第一 備考 二

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構との緊密な関係及び協力の下に教育研究を行うものとする。

総合研究大学院大学について

- 学術研究の新しい流れに先導的に対応できる、視野の広い創造性豊かな研究者を養成。
- 大学共同利用機関等が有する優れた研究環境と人材を活用してトップクラスの研究者を養成。

○ 教職員数

[単位:人]

	役員	教授	准教授	講師	助教	その他	事務職員	計
学長	1							1
理事	2							2
監事	2							2
副学長	(1)							(1)
学長補佐						1		1
文化科学研究科	地域文化学専攻	10	13					23
	比較文化学専攻	11	12					23
	国際日本研究専攻	19	4					23
	日本歴史研究専攻	19	14					33
	日本文学研究専攻	8	14					22
	計	67	57					124
物理科学研究科	構造分子科学専攻	7	7		20			34
	機能分子科学専攻	10	7		21			38
	天文学専攻	23	37	(1)	49			109(1)
	核融合科学専攻	25	19		18			62
	宇宙科学専攻	15	41		20			76
計	80	111	(1)	128			319(1)	
高エネルギー加速器科学研究科	加速器科学専攻	55	57	17	55			184
	物質構造科学専攻	20	23	6	15			64
	素粒子原子核専攻	34	33	30	20			117
	計	109	113	53	90			365
複合科学研究科	統計科学専攻	18	18		10			46
	極域科学専攻	10	26		19			55
	情報学専攻	27	32		12			71
計	55	76		41			172	
生命科学科学研究科	遺伝学専攻	25	8		36			69
	基礎生物学専攻	15	15		36			66
	生理科学専攻	15(1)	16		37			68(1)
計	55(1)	39		109			203(1)	
先導科学研究科	生命共生体進化学専攻	4(1)	6	4	6	4		24(1)
	計	4(1)	6	4	6	4		24(1)
学融合推進センター	(1)	2(2)	(2)	4(1)				6(6)
情報基盤センター	(1)	(1)	(1)	1	1			2(3)
事務局等				1			42	43
合計	5(2)	370(4)	404(3)	59(3)	379(1)	5	42	1264(13)

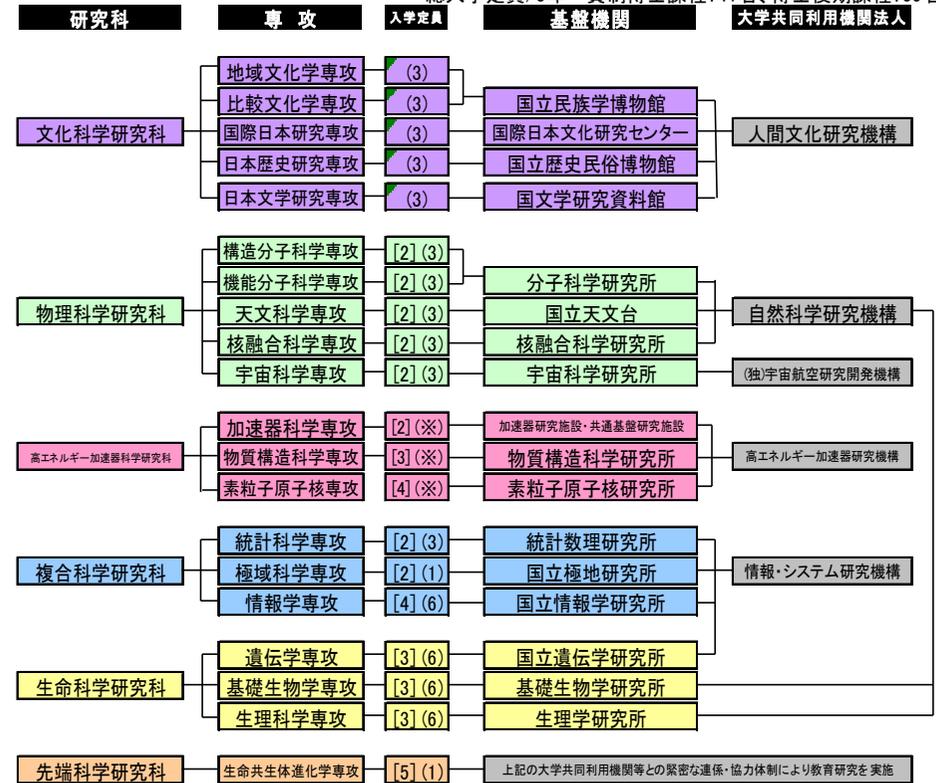
※平成29年5月1日現在

()については、他部署と兼務。(外数)

○ 教育研究組織図

※若干名 []は5年一貫制博士課程、()は博士後期課程の入学定員である。

総入学定員/5年一貫制博士課程:41名、博士後期課程:59名

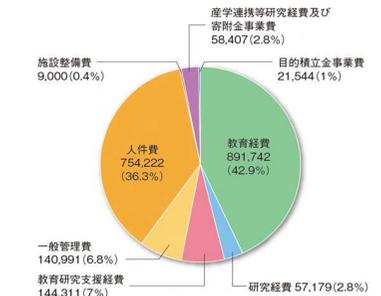


○ 平成29年度収入・支出予算(単位:千円)

■ 収入予算総額 2,077,396



■ 支出予算総額 2,077,396



人材育成に関する取組(総合研究大学院大学への協力)

総研大の学生を439名受入。(平成28年度実績)

[単位:人]

人間文化研究機構						自然科学研究機構						高エネルギー加速器研究機構						情報・システム研究機構									
専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28			
日本歴史研究専攻(歴博)	0	0	0	9	9	10	天文科学研究専攻(天文台)	9	7	11	21	25	21	加速器科学(加速器施設)	0	1	5	9	6	8	極域科学(極地研)	4	6	6	14	16	14
日本文学研究専攻(国文研)	0	0	0	10	8	6	核融合科学研究専攻(核融合研)	5	4	4	13	13	15	物質構造科学(物構研)	0	0	1	6	4	7	情報学(情報研)	11	11	10	67	68	61
国際日本研究専攻(日文研)	0	0	0	19	18	20	基礎生物科学研究専攻(基生研)	20	10	5	26	32	32	素粒子原子核(素核研)	9	15	19	29	24	20	統計科学(統数研)	3	2	1	26	26	25
地域文化学専攻(民博)	0	0	0	11	12	10	生理科学研究専攻(生理研)	5	5	7	40	36	29							遺伝学(遺伝研)	15	10	8	31	31	29	
比較文化学専攻(民博)	0	0	0	14	16	16	構造分子科学研究専攻(分子研)	8	7	8	13	19	17														
							機能分子科学研究専攻(分子研)	1	4	7	16	7	7														
計	0	0	0	63	63	62	計	48	37	42	129	132	121	計	9	16	25	44	34	35	計	33	29	25	138	141	129

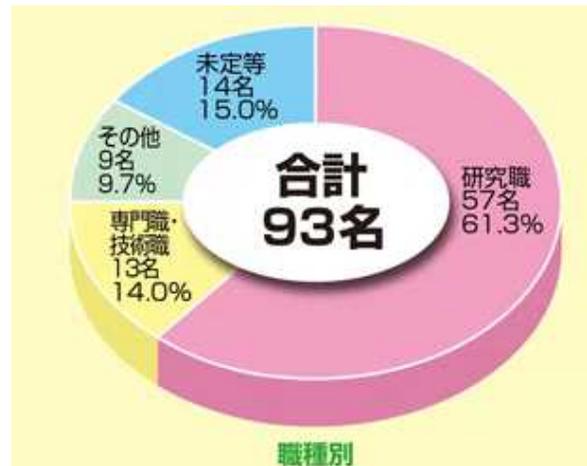
※ 数字はいずれも平成29年5月1日現在の学生数

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。

そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3～5年生を博士として計上した。

※ 人間文化研究機構では、博士後期課程学生のみを受け入れている。

総研大修了生の進路状況(平成28年度)



人材育成に関する取組(大学院教育(総研大以外)への協力)

総研大以外の国公私立大学の大学院学生の学生(修士・博士)を286名受入。(平成28年度実績)

○各年度の推移

[単位:人]

大学共同利用機関法人	特別共同利用研究員(※2)													連携大学院による受入学生数(※3)												
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人間文化研究機構	48	36	39	30	32	22	18	27	25	23	19	30	29	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	4
国立歴史民俗博物館	7	4	6	4	10	3	1	3	7	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国文学研究資料館	13	14	11	9	5	4	6	11	8	6	5	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	-	-	-	-	-	0	0	0	0	4	6	5	2	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター	4	6	7	3	3	8	5	3	7	5	4	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	12	2	4	0	0	0	4	5	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1
国立民族学博物館	12	10	11	14	14	7	2	5	3	3	1	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自然科学研究機構	109	79	93	79	84	82	67	63	56	45	49	48	53	25	20	85	74	54	78	61	49	41	49	49	46	39
国立天文台	18	25	26	18	19	12	18	13	13	8	11	10	7	3	2	39	44	33	29	30	26	29	35	31	30	26
核融合科学研究所	31	9	27	26	30	33	22	14	13	14	10	14	14	22	18	46	30	21	49	31	23	12	14	14	13	10
基礎生物学研究所	19	16	12	13	10	11	9	12	6	3	8	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生理学研究所	24	15	14	9	13	10	9	5	7	9	10	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
分子科学研究所	17	14	14	13	12	16	9	19	17	11	10	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
高エネルギー加速器研究機構	15	9	17	16	16	16	10	10	11	11	14	14	21	27	19	19	4	2	2	20	24	28	28	27	26	20
素粒子原子核研究所	3	2	4	4	5	4	1	3	2	4	4	2	6	15	11	11	2	1	0	14	18	20	23	21	17	17
物質構造科学研究所	5	4	9	8	7	8	4	3	3	3	5	3	8	3	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	2
加速器研究施設	4	2	2	3	3	3	5	3	3	2	2	6	4	2	0	1	2	1	2	3	4	4	4	5	7	1
共通基盤研究施設	3	0	1	1	1	1	0	1	3	2	3	3	3	3	2	3	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0
大強度陽子加速器計画推進部	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	55	49	51	47	32	34	58	57	72	62	75	50	62	28	38	41	36	34	45	56	60	66	54	68	55	58
国立極地研究所	22	26	12	10	15	15	19	16	12	10	10	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	19	17	24	27	7	16	33	37	50	41	53	39	42	28	38	41	36	34	45	56	59	66	53	67	55	58
統計数理研究所	4	1	1	2	7	2	2	1	5	5	3	2	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
国立遺伝学研究所	10	5	14	8	3	1	4	3	5	6	9	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	227	173	200	172	164	154	153	157	164	141	157	142	165	80	77	145	114	90	125	138	134	136	132	145	127	121

※1 数字はいずれも各年度5月1日現在の学生数

※2 特別共同利用研究員:全国の国公私立大学の大学院学生を対象に、大学院学生の所属する大学院研究科からの委託を受けて、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行い、単位認定、学位論文の審査を行う制度(学位授与等については、大学院学生の所属する大学院で行われることが前提)

※3 連携大学院による受入れ相手先(平成28年度)

(参考)・人間文化研究機構:千葉大学2名、名古屋大学1名、京都大学1名

・自然科学研究機構:東京大学26名、名古屋大学9名、名古屋市立大学2名、東京工業大学1名、九州大学1名

・高エネルギー加速器研究機構:東京大学15名、東京理科大学3名、東北大学2名

・情報・システム研究機構:東京大学35名、東京工業大学11名、電気通信大学7名、早稲田大学4名、東京理科大学1名

人材育成に関する取組(大学院教育(総研大以外)への協力)

○ 特別共同利用研究員及び連携大学院による大学院生の受入状況

[単位:人]

大学共同利用機関法人	特別共同利用研究員											連携大学院による受入学生数								
	修士					博士					合計	修士				博士				合計
	国立大学	公立大学	私立大学	海外機関	計	国立大学	公立大学	私立大学	海外機関	計		国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	
人間文化研究機構	8	0	1	0	9	7	4	7	2	20	29	3	0	0	3	1	0	0	1	4
国立歴史民俗博物館	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	3	2	0	0	2	0	0	0	0	2
国文学研究資料館	5	0	1	0	6	1	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター	0	0	0	0	0	2	0	5	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	1
国立民族学博物館	0	0	0	0	0	2	4	0	0	6	6	0	0	0	0	1	0	0	1	1
自然科学研究機構	23	1	2	1	27	21	3	0	2	26	53	20	2	0	22	17	0	0	17	39
国立天文台	1	0	2	0	3	2	1	0	1	4	7	11	0	0	11	15	0	0	15	26
核融合科学研究所	9	1	0	0	10	3	1	0	0	4	14	9	0	0	9	1	0	0	1	10
基礎生物学研究所	5	0	0	0	5	7	0	0	1	8	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生理学研究所	1	0	0	0	1	6	1	0	0	7	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分子科学研究所	7	0	0	1	8	3	0	0	0	3	11	0	2	0	2	1	0	0	1	3
高エネルギー加速器研究機構	6	0	0	0	6	14	0	1	0	15	21	5	0	3	8	12	0	0	12	20
素粒子原子核研究所	1	0	0	0	1	5	0	0	0	5	6	4	0	2	6	11	0	0	11	17
物質構造科学研究所	5	0	0	0	5	2	0	1	0	3	8	1	0	0	1	1	0	0	1	2
加速器研究施設	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1
共通基盤研究施設	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	15	4	3	9	31	14	0	3	14	31	62	32	0	5	37	21	0	0	21	58
国立極地研究所	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	6	0	2	9	17	9	0	3	13	25	42	32	0	5	37	21	0	0	21	58
統計数理研究所	3	4	0	0	7	1	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立遺伝学研究所	0	0	1	0	1	4	0	0	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	52	5	6	10	73	56	7	11	18	92	165	60	2	8	70	51	0	0	51	121

人材育成に関する特色ある取組例

各機関において、産業界・学部学生・外国人等を含めた人材育成に関する様々な取組を実施。

● 産業界も含めた人材育成に関する取組例

■ 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館

歴史民俗資料館等専門職員研修会(5日間、参加者54名)、初等中等学校の教員を対象とした「先生のための歴博活用講座」(参加者34名)のほか、博学連携研究会議などの研修(4回、参加者78名)を実施し、専門職員や教員のスキルアップと相互交流を図った。



■ 自然科学研究機構 生理学研究所

企業研究者も対象とした、神経科学・生理学に関する多彩な技術の普及、研究レベルの向上に資する「生理学実験技術トレーニングコース」(参加者127名、うち11名が企業研究者)およびモデル動物としてのラット・サルからヒトまでを横断的に理解することを目的とし、解剖学の講義・実習を軸にした「生理学研究所・異分野融合脳科学トレーニング & レクチャー」を実施した。

■ 情報・システム研究機構 統計数理研究所

統計数理に関する力量を要する人材育成を目的に平成23年度に設置した「統計思考院」において事業を拡大。平成28年度は公開講座(年14回・延べ977名が参加)、公開講演会(95名)の他、経験豊富なシニア特命教授に若手特任助教が師事するOJT形式で、産官学からの統計的な問題解決を導く共同研究スタートアップを充実させ、産官学との共同研究にもつながっている。平成28年度寄せられた相談は55件。



● 学部学生等を対象とした人材育成に関する取組例

■ 人間文化研究機構 国文学研究資料館

全国の大学・大学院の学生を利用対象者として、ゼミ室を開放して、豊富な所蔵資料を手に取りながら、大学・大学院で行っている日本文学、日本史のゼミや講義を行うことができる取組として「国文研でゼミを！」を実施し、28年度は、9件約130名の利用があった。



■ 高エネルギー加速器研究機構

全国の大学等の学部学生(主に3年生)に講義、見学、実験、検証そして発表といった研究の流れを体験してもらう「サマーチャレンジ」において、8月18日から26日までの9日間、76名の学生が参加し、全員参加の講義のほか、少人数のグループ編成により、素粒子・原子核コース7テーマ、物質・生命コース5テーマの実験課題に取り組み、スクールの冒頭には、前年にノーベル物理学賞を受賞された東京大学の梶田隆章教授による特別講演を行い、参加学生に多大な取組意欲を与えた。更に物質・生命コースでは11月12日及び13日の2日間、29名の学生が参加し、機構ならではの実際に量子ビームを利用した実習を行った。



● 国際的な人材育成に関する取組例

※…参加した外国人の人数
(平成28年度実績)

■ 人間文化研究機構 国立国語研究所

2016年10月、北京師範大学にて日本語教育水準向上のための日本語教師セミナーとして、海外の日本語教師・大学院生等60名を対象とした講習を実施した。



■ 人間文化研究機構 国立民族学博物館

JI CA委託事業課題別研修「博物館とコミュニティ開発コース」を3カ月にわたり実施し、開発途上国の若手博物館関係者に博物館に関する総合的な実践的研修の機会を与え、各国の文化振興に貢献できる人材を育成した。 ※ 10人(過去22年間の実績: 226人)



■ 自然科学研究機構 核融合科学研究所

「アジア・冬の学校」をタイ・チェンマイ大学で開催した。ASEAN各国の大学生・大学院生を対象に最先端の核融合に関する教育プログラムを実施し、34名の学生が参加した。



■ 自然科学研究機構 生理学研究所

外国の学生等を2週間程度生理研の研究室に配属する、体験入学を毎年実施している。平成28年度は、98名の応募者の中から選抜された9名が来日した。

研究協力協定に基づいた人的交流の一環として、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学の大学院生が3ヶ月滞在し、研究活動を行った。また、タイ・チュラロンコン大学との交流協定の再調印を行った。

■ 高エネルギー加速器研究機構

・インドにおける加速器科学人材の育成を目的として、3月9日から11日の3日間、加速器スクールをインドにて開催し、インドの大学や研究機関等の若手研究者80名の参加があった。



■ 高エネルギー加速器研究機構

・アジア欧州太平洋州地域の若手研究者・大学院生の育成と交流を目的として、CERN及びアジア各国と協力し、アジア・ヨーロッパ・パシフィック高エネルギー物理学スクールを10月12日から25日までの14日間、中国で開催し、国内外の大学・研究機関等の若手研究者・大学院生91名の参加があった。また、機構から講師として機構長を含む2名を派遣した。



■ 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所

海外から優秀な大学院生及び学部4年生を約1ヶ月受け入れる体験留学プログラム「NIGINTERN」を毎年度実施している。参加者は、ホスト研究室における独自研究、セミナーや講義、学術交流会及び研究室訪問を通じて最先端研究を実体験する。平成28年度は、227名の応募があり、厳正な審査の結果、6名を受け入れた。

また、研究プレゼンテーションを通じて「科学的思考」と「英語で議論する力」を鍛えるカリキュラム「遺伝研メソッド」を開発し、所内外での講習会等(平成28年度は計15回)を通じてメソッドの啓発・支援活動を行うことにより、研究コミュニティの国際コミュニケーション能力向上に貢献している。

平成30年度 共同利用・共同研究拠点一覧 (平成30年4月1日)

国立大学27大学72拠点

※赤字は平成30年度からの新規認定

- 北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
 - 触媒科学研究所
 - スラブ・ユーラシア研究センター
 - 人獣共通感染症リサーチセンター
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 電子光学研究センター
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - 遺伝子実験センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 社会科学研究所附属
 - 社会調査・データアーカイブ研究センター
 - 史料編纂所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 大気海洋研究所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 空間情報科学研究センター
- 東京医科歯科大学
 - 難治疾患研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京工業大学
 - フロンティア材料研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 未来材料・システム研究所
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - ウイルス・再生医科学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 生存圏研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 複合原子力科学研究所
 - 霊長類研究所
 - 生態学研究センター
 - 放射線生物研究センター
 - 野生動物研究センター
 - 東南アジア地域研究研究所
- 大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 蛋白質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 核物理研究センター
 - レーザー科学研究所
- 鳥取大学
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 惑星物質研究所
- 広島大学
 - 放射光科学研究センター
- 徳島大学
 - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
 - 地球深部ダイナミクス研究センター
 - 沿岸環境科学研究センター
- 高知大学
 - 海洋コア総合研究センター
- 九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - マス・フォア・インダストリ研究所
- 佐賀大学
 - 海洋エネルギー研究センター
- 長崎大学
 - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター



●: 共同利用・共同研究拠点の所在地

13大学5ネットワーク型拠点21研究機関

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

- 北海道大学 電子科学研究所
- 東北大学 多元物質科学研究所 ○
- 東京工業大学 化学生命科学研究所
- 大阪大学 産業科学研究所
- 九州大学 先端物質化学研究所

【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

- 北海道大学 情報基盤センター
- 東北大学 サイバーサイエンスセンター
- 東京大学 情報基盤センター ○
- 東京工業大学 学術国際情報センター
- 名古屋大学 情報基盤センター
- 京都大学 学術情報メディアセンター
- 大阪大学 サイバーメディアセンター
- 九州大学 情報基盤研究開発センター

【生体医歯工学共同研究拠点】

- 東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 ○
- 東京工業大学 未来産業技術研究所
- 静岡大学 電子工学研究所
- 広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

【放射線災害・医科学研究拠点】

- 広島大学 原爆放射線医科学研究所 ○
- 長崎大学 原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学研究センター

【北極域研究共同推進拠点】※連携ネットワーク型拠点

- 北海道大学 北極域研究センター (連携施設)
- 情報システム研究機構 国立極地研究所
- 国際北極環境研究センター
- 海洋研究開発機構
- 北極環境変動総合研究センター

※○は中核機関

公立大学5大学7拠点

- 大阪市立大学
 - 都市研究プラザ
 - 人工光合成研究センター
- 和歌山県立医科大学
 - みらい医療推進センター
- 名古屋市立大学
 - 不育症研究センター
 - 創薬基盤科学研究所
- 兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 横浜市立大学
 - 先端医科学研究センター

私立大学20大学23拠点

- 自治医科大学
 - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
 - ハネルデータ設計・解析センター
- 昭和大学
 - 発達障害医療研究所
- 玉川大学
 - 脳科学研究所
- 東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
 - 総合研究院火災科学研究センター
 - 総合研究院光触媒国際研究センター
- 文化学園大学
 - 文化ファッション研究機構
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
 - 先端数理科学インスティテュート
- 早稲田大学
 - 各務記念材料技術研究所
 - イスラム地域研究機構
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 神奈川大学
 - 日本常民文化研究所
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- 愛知大学
 - 三遠南信地域連携研究センター
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田保健衛生大学
 - 総合医科学研究所
- 立命館大学
 - アート・リサーチセンター
- 京都造形芸術大学
 - 舞台芸術研究センター
- 同志社大学
 - 赤ちゃん学術研究センター
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - ソシオネットワーク戦略研究機構

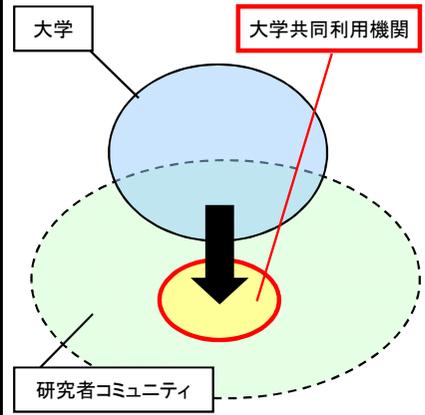
54大学107拠点 (国立28大学、公立6大学、私立20大学)

分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	計
国立	理・工	34	公私立	理・工	8	ネットワーク	理・工	4	46
	医・生	28		医・生	10		医・生	1	39
	人・社	10		人・社	12		人・社	0	22
計		72	計		30	計		5	107

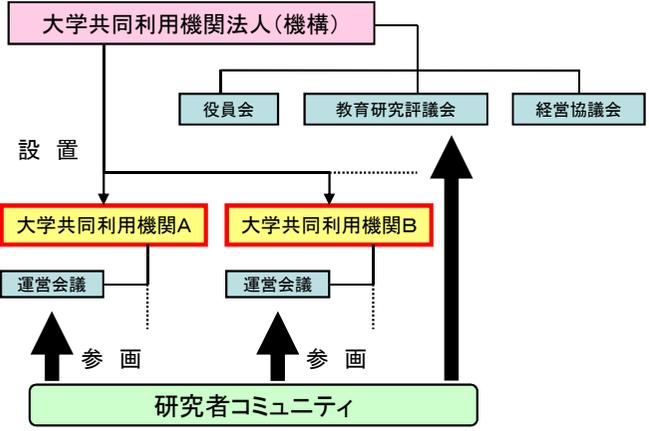
大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の研究施設の比較

大学共同利用機関

【イメージ図】



【運営組織図】



【設置根拠等】

- 大学共同利用機関法人については、国立大学法人法に名称及び対象分野等を規定。
- 大学共同利用機関については、国立大学法人法施行規則に名称及び目的を規定。

【運営組織】

（役員会）

- 国立大学法人法に定められた重要事項その他役員会で定める重要事項を審議

（経営協議会）

- 国立大学法人法に定められた法人の経営に関する重要事項を審議（委員は、機構外有識者が過半数でなければならないことを法律上規定）

（教育研究評議会）

- 国立大学法人法に定められた大学共同利用機関の教育研究に関する重要事項を審議（評議員には、外部研究者を必ず含めることを法律上規定）

（運営会議）

- 法人の運営会議規程等に定められた大学共同利用機関の運営に関する重要事項について、長の諮問に応じる。（委員の半数程度を外部研究者から任命）

【機関における意思決定プロセス】

- 大学共同利用機関で決定した事項を、機構の経営協議会、教育研究評議会及び役員会の審議を経て機構長が決定（大学共同利用機関の決定事項について、外部研究者が含まれる運営会議の意見が含まれるため、研究者コミュニティの意見を運営に反映）

【人事選考】

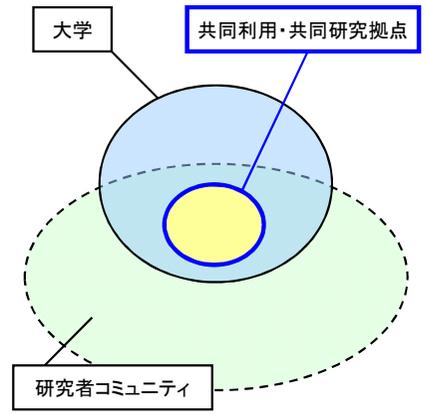
- 大学共同利用機関の長及び教員の人事については、運営会議の議を経て機構長が任命。

【国による財政措置】

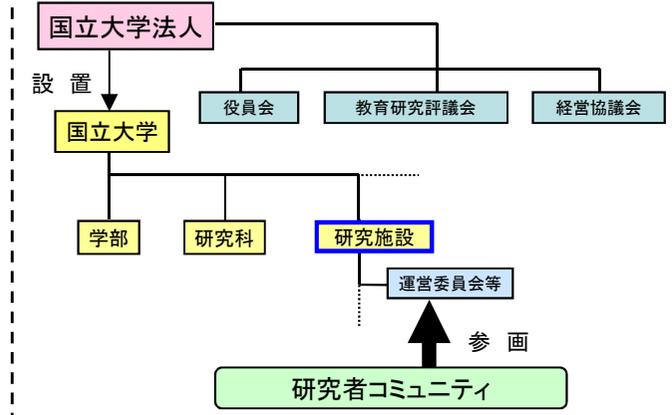
- 国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第46条に基づき、国立大学法人運営費交付金等を措置。

共同利用・共同研究拠点の研究施設(国立大学法人の場合)

【イメージ図】



【運営組織図】



【設置根拠等】

- 大学の研究施設については、学校教育法で各大学の判断による設置を可能としている。
- 共同利用・共同研究拠点となる研究施設については、学校教育法施行規則において文部科学大臣による認定制度を創設

【運営組織】

- ※ 法人本体に置かれる役員会、経営協議会、教育研究評議会については同左。ただし、教育研究評議会の評議員に外部研究者を含めることは規定されていない。

（運営委員会等）

- 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項等について、長の諮問に応じる。（委員の半数以上を外部研究者等から任命）

【研究施設における意思決定プロセス】

- 研究施設で決定した事項を、法人の経営協議会、教育研究評議会及び役員会の審議を経て学長が決定（拠点の決定事項について、外部研究者が含まれる運営委員会等の意見が含まれるため、研究者コミュニティの意見を運営に反映）

【人事選考】

- 研究施設の長及び教員の人事については、教授会等の議に基づき学長が任命。
- 一部の共同利用・共同研究拠点の研究施設では、教員の人事について運営委員会等の議を経ている。

【国による財政措置】

- 国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第46条に基づき、国立大学法人運営費交付金等を措置。

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の分野別の整理 (理工学系)

理工学系(大型設備利用型)(18拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
東北大学	電子光学研究センター	原子核物理学、加速器科学、物質科学	28 ~ 33
筑波大学	計算科学研究センター	計算科学、計算機科学	28 ~ 33
東京大学	宇宙線研究所	宇宙線	28 ~ 33
東京大学	物性研究所	物理学、化学、材料科学	28 ~ 33
東京大学	素粒子物理国際研究センター	素粒子物理学	28 ~ 33
京都大学	生存圏研究所	生存圏科学	28 ~ 33
京都大学	原子炉実験所	複合原子力科学	28 ~ 33
大阪大学	核物理研究センター	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	28 ~ 33
大阪大学	レーザーエネルギー学研究センター	プラズマ科学	28 ~ 33
広島大学	放射光科学研究センター	物質科学	28 ~ 33
高知大学	海洋コア総合研究センター	地球惑星科学	28 ~ 33
九州大学	応用力学研究所	応用力学	28 ~ 33
佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	熱工学、エネルギー学、船舶海洋工学	28 ~ 33
学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	北海道大学(情報基盤センター)	計算科学、計算機科学	28 ~ 33
	東北大学(サイバーサイエンスセンター)		
	東京大学(情報基盤センター)		
	東京工業大学(学術国際情報センター)		
	名古屋大学(情報基盤センター)		
	京都大学(学術情報メディアセンター)		
	大阪大学(サイバーメディアセンター)		
九州大学(情報基盤研究開発センター)			
自然科学研究機構	国立天文台	天文学及びこれに関する分野の研究、天象観測並びに歴史編纂、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	—
自然科学研究機構	核融合科学研究所	核融合科学に関する総合研究	—
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	—
高エネルギー加速器研究機構	物質構造科学研究所	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	—

	共同利用・共同研究拠点(国立)
	共同利用・共同研究拠点(公立)
	共同利用・共同研究拠点(私立)
	大学共同利用機関

理工学系(共同研究型)(35拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	低温科学研究所	低温科学	28 ~ 33
北海道大学	触媒化学研究センター	触媒化学、サステナブル触媒工学	28 ~ 33
北海道大学	北極域研究センター	環境学	28 ~ 33
東北大学	金属材料研究所	材料科学	28 ~ 33
東北大学	電気通信研究所	情報通信	28 ~ 33
東北大学	流体科学研究所	流体科学	28 ~ 33
千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	環境動態解析	28 ~ 33
東京大学	地震研究所	固体地球科学、自然災害科学	28 ~ 33
東京大学	空間情報科学研究センター	空間情報科学	28 ~ 33
東京工業大学	応用セラミックス研究所	材料工学、応用物理学・工学基礎	28 ~ 33
金沢大学	環日本海域環境研究センター	環境解析学、環境保全学、環境創成学	28 ~ 33
名古屋大学	宇宙地球環境研究所	数物系科学(地球惑星科学、物理学、天文学)、複合新領域(環境学)	28 ~ 33
名古屋大学	未来材料・システム研究所	電子デバイス工学、好環境材料工学、計測制御・情報通信システム工学	28 ~ 33
京都大学	防災研究所	社会・安全システム科学(自然災害科学)	28 ~ 33
京都大学	基礎物理学研究所	理論物理学	28 ~ 33
京都大学	数理解析研究所	数学、数理科学	28 ~ 33
京都大学	化学研究所	化学	28 ~ 33
京都大学	エネルギー理工学研究所	エネルギー科学	28 ~ 33
大阪大学	接合科学研究所	材料加工・処理	28 ~ 33
岡山大学	地球物質科学研究センター	地球惑星物質科学	28 ~ 33
愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	超高圧地球惑星科学・超高圧物質科学	28 ~ 33
九州大学	マス・フォア・インダストリ研究所	数学・数理科学	28 ~ 33
物質・デバイス領域共同研究拠点	北海道大学(電子科学研究所)	物質・デバイス科学	28 ~ 33
	東北大学(多元物質科学研究所)		
	東京工業大学(資源化学研究所)		
	大阪大学(産業科学研究所)		
生体医歯工学研究拠点	東京医科歯科大学(生体材料工学研究所)	生体医工学、生体材料学、電子工学	28 ~ 33
	東京工業大学(未来産業技術研究所)		
	静岡大学(電子工学研究所)		
	広島大学(ナノデバイス・バイオ融合科学研究所)		
大阪市立大学	人工光合成研究センター	プロセス・化学工学、触媒・資源化学プロセス	28 ~ 33
兵庫県立大学	自然・環境科学研究所天文科学センター	天文学	28 ~ 33
東京理科大学	総合研究機構火災科学研究センター	建築学、建築防火	26 ~ 31
東京理科大学	総合研究機構光触媒国際研究センター	光触媒科学、光化学、電気化学	27 ~ 32
東京工芸大学	風工学研究センター	風工学	25 ~ 30
明治大学	先端数理科学インスティテュート	数物系科学、数学、数学基礎・応用数学	26 ~ 31
中部大学	中部高等学術研究所国際GISセンター	地球情報科学、地球人間圏科学、持続可能システム	26 ~ 31
自然科学研究機構	分子科学研究所	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	—
情報・システム研究機構	国立極地研究所	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	—
情報・システム研究機構	国立情報学研究所	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先進的な基盤の開発及び整備	—
情報・システム研究機構	統計数理研究所	統計に関する数理及びその応用の研究	—

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の分野別の整理（医学・生物学系）

医学・生物学系(医学系)(24拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	遺伝子病制御研究所	基礎医学	28 ~ 33
北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症学	28 ~ 33
東北大学	加齢医学研究所	加齢医学	28 ~ 33
群馬大学	生体調節研究所	内分泌・代謝学	28 ~ 33
千葉大学	真菌医学研究センター	真菌学	28 ~ 33
東京大学	医科学研究所	基礎・応用医科学	28 ~ 33
東京医科歯科大学	難治疾患研究所	医歯学・基礎生物学	28 ~ 33
新潟大学	脳研究所	神経科学	28 ~ 33
金沢大学	がん進展制御研究所	腫瘍学	28 ~ 33
京都大学	再生医科学研究所	再生医学・再生医療	28 ~ 33
京都大学	ウイルス研究所	ウイルス学、実験病理学、分子生物学	28 ~ 33
大阪大学	微生物病研究所	感染症学・生体応答医学	28 ~ 33
徳島大学	先端酵素学研究所	病態医学、医化学一般、分子生物学	28 ~ 33
九州大学	生体防御医学研究所	基礎医学、生物科学	28 ~ 33
長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学	28 ~ 33
熊本大学	発生医学研究所	発生医学	28 ~ 33
放射線災害・医科学共同利用・共同研究拠点	広島大学(原爆放射線医科学研究所) 長崎大学(原爆後障害医療研究書) 福島県立医科大学(ふくしま国際医療科学センター)	放射線災害医科学、放射線影響学、放射線生物学・医科学	28 ~ 33
名古屋市立大学	不育症研究センター	不育症、先天異常、不妊症、出生前診断、生殖遺伝学、生殖精神医学、少子化、卵子老化	27 ~ 32
名古屋市立大学	創薬基盤科学研究所	創薬科学、神経科学、腫瘍学、生物科学、レギュラトリーサイエンス、医化学一般、薬理学一般、生物系薬学、物理系薬学、化学系薬学、薬理系薬学、医療系薬学	28 ~ 33
和歌山県立医科大学	みらい医療推進センター	疫学・予防医学	25 ~ 30
昭和大学	発達障害医療研究センター	複合領域、脳科学、基盤・社会脳科学	26 ~ 31
藤田保健衛生大学	総合医科学研究所	総合生物	27 ~ 32
同志社大学	赤ちゃん学研究センター	小児科学、実験心理学、教育学、統計科学、発生物学、基礎看護学	28 ~ 33
自然科学研究機構	生理学研究所	生理学に関する総合研究	-

医学・生物学系(生物学系)(15拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
帯広畜産大学	原虫病研究センター	寄生虫学、応用獣医学	28 ~ 33
筑波大学	遺伝子実験センター	植物遺伝子研究	28 ~ 33
東京大学	大気海洋研究所	大気海洋科学	28 ~ 33
京都大学	霊長類研究所	自然人類学	28 ~ 33
京都大学	生態学研究センター	生態、環境	28 ~ 33
京都大学	放射線生物研究センター	放射線生物学	28 ~ 33
京都大学	野生動物研究センター	野生動物学	28 ~ 33
大阪大学	蛋白質研究所	生物分子科学	28 ~ 33
鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学	28 ~ 33
岡山大学	資源植物科学研究所	植物遺伝資源学、植物環境応答学、分子育種学	28 ~ 33
愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	環境科学、環境化学、海洋環境学	28 ~ 33
琉球大学	熱帯生物圏研究センター	環境生命科学	28 ~ 33
東京農業大学	生物資源ゲノム解析センター	生物資源ゲノム解析学	25 ~ 30
自然科学研究機構	基礎生物学研究所	基礎生物学に関する総合研究	-
情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	遺伝学に関する総合研究	-

大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の分野別の整理（人文・社会科学系）

人文・社会科学系（28拠点）

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	地域研究	28 ～ 33
東京大学	史料編纂所	日本史	28 ～ 33
東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	社会学、経済学	28 ～ 33
東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	言語学、文化人類学、地域研究分野	28 ～ 33
一橋大学	経済研究所	経済統計学、経済政策	28 ～ 33
京都大学	人文科学研究所	人文学	28 ～ 33
京都大学	経済研究所	理論経済学	28 ～ 33
京都大学	東南アジア研究所	地域研究	28 ～ 33
京都大学	地域研究統合情報センター	地域研究	28 ～ 33
大阪大学	社会経済研究所	行動経済学	28 ～ 33
大阪市立大学	都市研究プラザ	複合領域、人文学、社会科学	26 ～ 31
慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	経済統計学、応用経済学	27 ～ 32
文化学園大学	文化ファッション研究機構	生活科学－衣・住生活学(服飾文化)	25 ～ 30
法政大学	野上記念法政大学能楽研究所	人文学(芸術学・芸術一般)	25 ～ 30
早稲田大学	イスラーム地域研究機構	地域研究	25 ～ 30
	坪内博士記念演劇博物館	芸術学・芸術史・芸術一般	26 ～ 31
神奈川大学	日本常民文化研究所	文化人類学・民俗学	25 ～ 30
愛知大学	三遠南信地域連携研究センター	地域計画学・地理情報科学	25 ～ 30
立命館大学	アート・リサーチセンター	文化情報学	26 ～ 31
京都造形芸術大学	舞台芸術研究センター	芸術一般	25 ～ 30
大阪商業大学	JGSS研究センター(JGSS: Japanese General Social Survey)	社会学	25 ～ 30
関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	小児科学、実験心理学、教育学、統計科学、発生生物学、基礎看護学	28 ～ 33
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	—
人間文化研究機構	国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	—
人間文化研究機構	国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表	—
人間文化研究機構	国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	—
人間文化研究機構	総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究	—
人間文化研究機構	国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	—

双方向型共同研究



目的

特長のある核融合関連研究設備を持つ大学附置研究所・センターと核融合科学研究所との間で**双方向性のある共同研究を進める**

核融合研究における重要課題を解決

概要

参画する大学附置研究所・センターの装置を核融合科学研究所の共同研究装置と位置づけて、当該装置を用いた全国の大学研究者との共同研究を、核融合科学研究所の共同研究として受け入れる

⇒ このユニークな制度は新しい大学間ネットワーク型共同研究の先進事例として注目されている

参画機関 (平成28年度)

<炉心プラズマ研究>

筑波大学プラズマ研究センター (GAMMA10)

京都大学エネルギー理工学研究所

附属エネルギー複合機構研究センター (Heliotron-J)

大阪大学レーザーエネルギー学研究センター (GEKKO XII)

九州大学応用力学研究所高温プラズマ力学研究センター (QUEST)

<核融合工学研究>

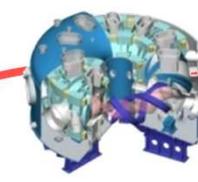
富山大学研究推進機構水素同位体科学研究センター

6センターが保有する共同利用設備を利用した共同研究 (平成27年度実績)

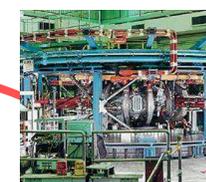
・参加機関: 69機関 ・参加人数: 447名



筑波大学
GAMMA10



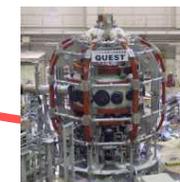
核融合科学研究所
大型ヘリカル装置
(LHD)



京都大学
HeliotronJ



大阪大学
LFEXレーザー



九州大学
QUEST

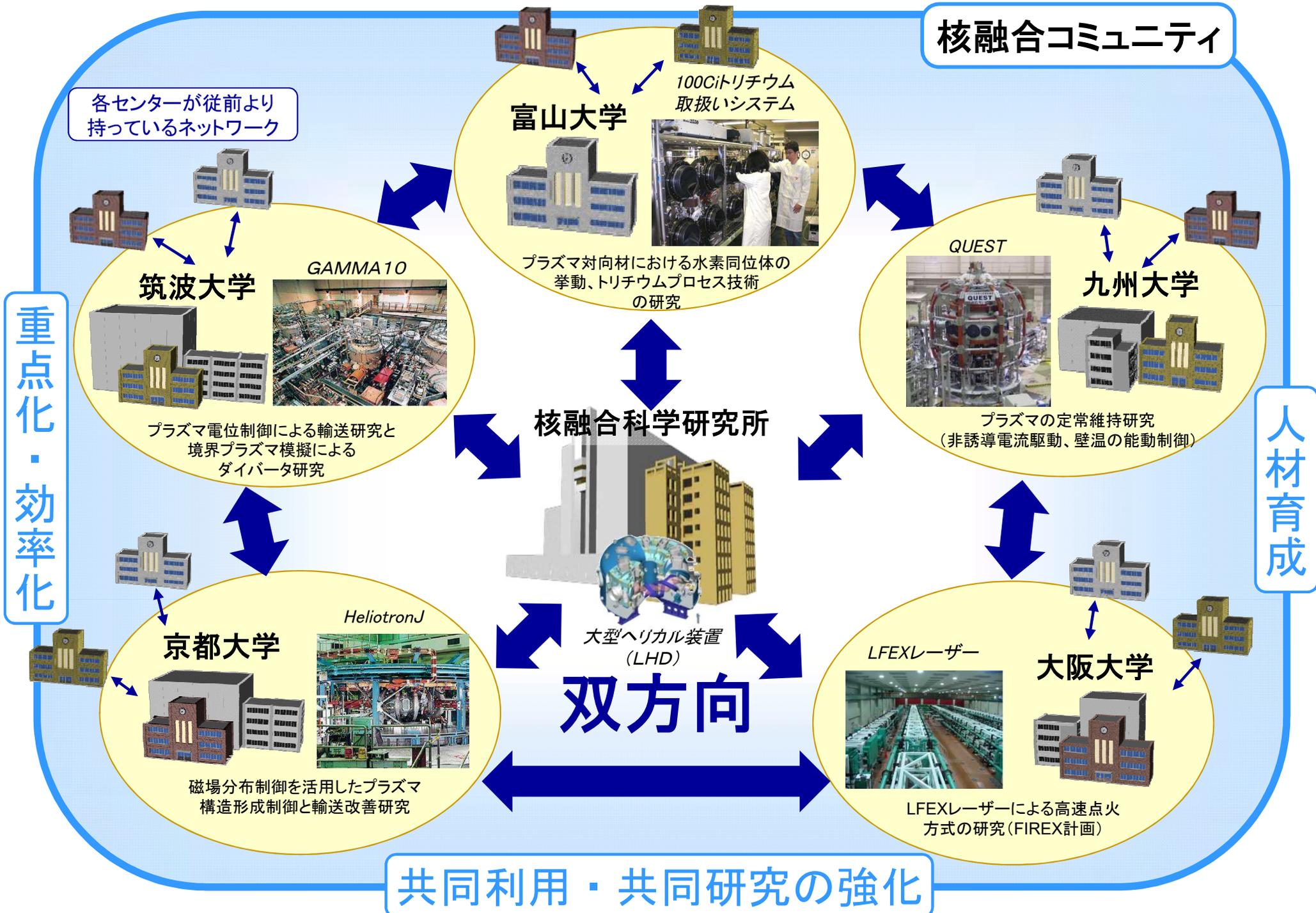


富山大学
100Ciトリチウム
取扱いシステム

双方向型共同研究

— コミュニティの総力を挙げた共同研究 —

核融合コミュニティ



人文系共同利用・共同研究拠点等研究力強化ネットワーク(仮称)の構築

課題・背景

- 我が国の論文数等の国際的シェアが相対的に低下傾向
- 研究体制・研究環境の改善や研究マネジメント改革等による国際競争力の向上が喫緊の課題
- 研究環境基盤部会（29年2月意見の整理）
〈今後の対応〉「大学幹部との組織的対話」「共共拠点を通じたネットワーク形成」「大型プロジェクトの推進」等

事業概要

人間文化研究機構がイニシアティブを発揮して、30年度末までに**人文系共同利用・共同研究拠点等の研究機関とともにネットワーク組織を設立**し、プロジェクト形成を共有することにより、実効性の高い大型プロジェクトの企画立案及び国際共同研究拠点化を果たし、共同利用・共同研究の高度化に寄与する。

若手研究者の共同雇用

- ・ 若手研究者をリサーチ・アドミニストレーターとして共同で雇用
 - ・ シニアディレクターの下で、共同プロジェクト形成を担当
 - ・ 共同プロジェクト立案に向けて、海外研究機関へ調査派遣
- ⇒ 効果的な共同雇用プログラム
⇒ OJTを通じて培われた高度な専門性を活かす「より将来性の高い新たなキャリアパス創出」

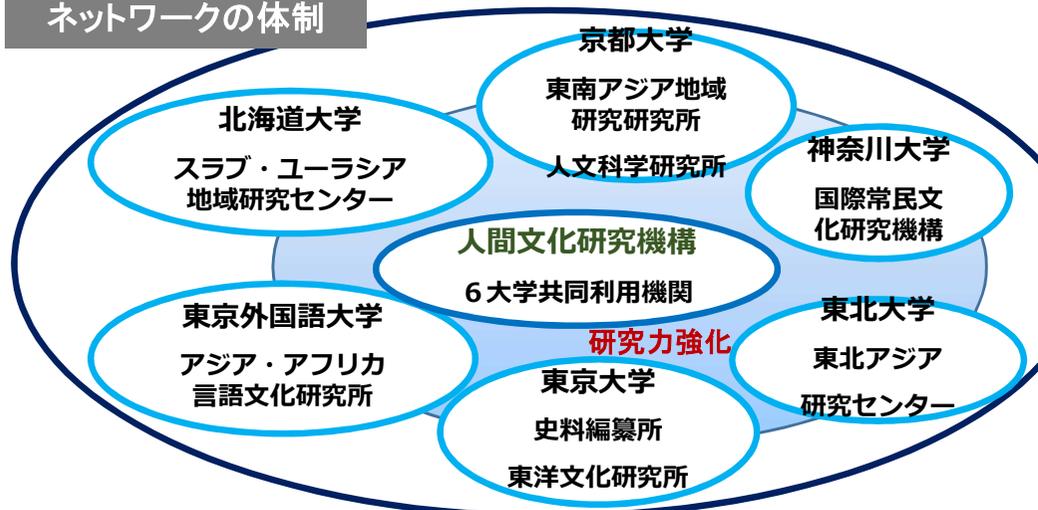
企画

- ・ 人間文化研究機構及び機構内機関を中心的な拠点組織として、ネットワークに参加する各機関及び海外研究機関とともに国際大型プロジェクトを企画・立案・応募・実施
 - ・ ロックフェラー財団(米国)や欧州研究会議(欧州)など、人文諸科学を対象とする海外の大型研究助成への応募
- ⇒ WPI的な機能を持つネットワークとして機能

外国人研究者の共同招聘

- ・ 外国人研究者の招聘を企画段階からネットワークで共有し、招聘による裨益を最大化する。複数の大学院で講演するなど
 - ・ 同じテーマで複数の招聘を同時進行することで、相乗効果を創出
- ⇒ 効果的な共同招聘プログラム

ネットワークの体制



29年度の取組

- ・ 全国の人文系の共同利用・共同研究拠点等の所長クラスとの懇談会を開催（2回）
- ・ 機構長の下「人文系共共拠点等研究力強化ネットワーク（仮称）準備チーム」を設置し、北海道大学、東北大学、東京大学、東京外国語大学、京都大学、神奈川大学（私立）が参画。**今後の人文機構・共共拠点間の連携や国際共共拠点への対応を協議**

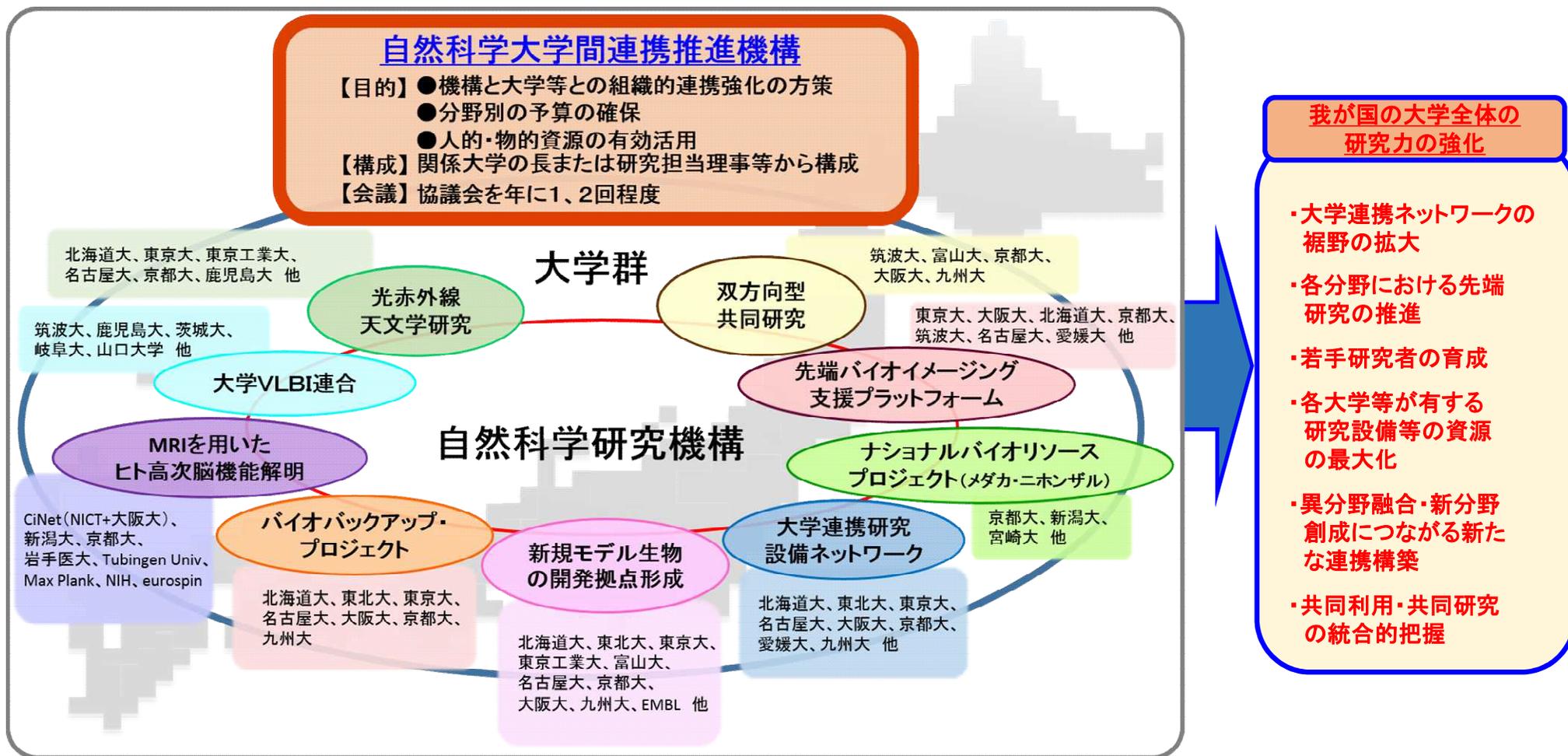
自然科学大学間連携推進機構

NINS Inter-University Cooperative Association :NICA

【目的】

様々な分野において、これまで構築されてきた連携・ネットワークによる大学・研究組織単位をつなぐを基盤として、今後の新たな連携ネットワークを構築するプラットフォームとしての「自然科学大学間連携推進機構」を大学の学長等と協力して設置する。

本設置により、研究者個人による連携から組織間の連携へと発展させるなど、更に大学間の連携を推進することが可能となる。これにより運用から分析までも含む共同利用・共同研究の統合的な把握につなげるとともに、異分野融合・新分野創成の観点からも新たな連携につながる研究を大学等との協力の下に推進する。加えて、各分野の若手人材の育成と我が国の自然科学研究分野の学術研究の一層の進展に寄与する。



第3期中期目標・中期計画における民間企業との共同研究、受託研究等に係る記述

	中期目標	中期計画
人間文化研究機構	産業界等との連携により研究成果の発信方法を開発し、社会の発展に貢献する。	産学連携によるシンポジウムや一般書、観光コンテンツといった成果物や成果事業を年1件以上公表する。
自然科学研究機構	国民の科学に対する関心を高めるとともに、最先端の研究成果を社会に還元する。	民間等との共同研究や受託研究等を受け入れる とともに、最先端の研究成果や活用可能なコンテンツについて、産業界等との連携を図り技術移転に努めるとともに、第3期中期目標期間終了時において、基礎的な自然科学が産業界のイノベーションに如何に貢献したかに関する業績を取りまとめ、社会への発信する。
	外部研究資金その他の自己収入の効果的な確保と増加を図るための基盤を強化する。	外部研究資金の募集等の情報を広く収集し、周知を徹底することにより、応募、申請を促し、 受託研究等収入、共同研究等収入、寄附金収入、科学研究費助成事業収入など多様な収入源を確保する。
高エネルギー加速器研究機構	産業界や大学等との連携を推進し、併せて、優れた知的財産の創出、取得、管理、活用に取り組む。	URA等を活用し 民間企業等の技術力向上に貢献するため 、地域連携の充実、外部機関との連携強化、 共同研究・受託研究の促進 、KEKの施設・設備を利用する機会を広く提供する
	外部研究資金への積極的な応募、寄附金募集活動の強化、 民間との共同研究の推進 、自己収入の増及び資金の運用等を通じて、KEKの経営基盤を強化する。	放射光の産業利用など自己収入の確保に努める。 研究内容及び研究成果などのKEKの活動に関する情報発信に努め、 受託研究、共同研究による増収を図る。
情報・システム研究機構	外部資金の獲得や多様な資金調達による自己収入の増加を図る。	科学研究費助成事業、 受託研究、受託事業、共同研究等の外部研究資金 及び寄附金の増加を図るため、URAを中心に各種公募情報の収集・提供、申請手続の支援などを毎年度実施することにより、多様な収入源を確保する。

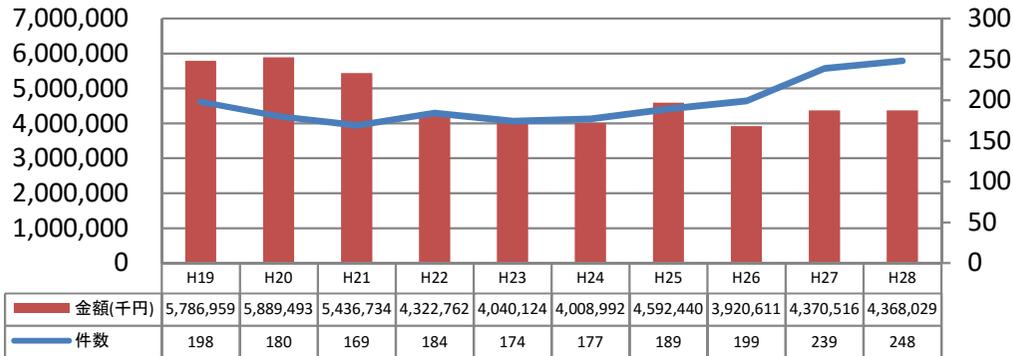
受託研究費及び民間等との共同研究費の推移

受託研究費は近年横ばいとなっている。民間等との共同研究費は受入れ件数は増加傾向、受入れ金額は減少傾向にある。

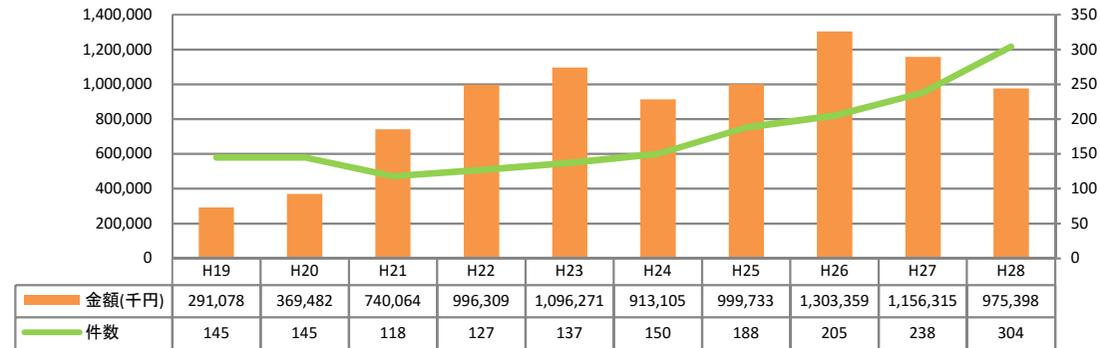
参考：平成28年度受託研究費受入実績は248件 4,368百万円（平成27年度実績 239件 4,370百万円）

平成28年度共同研究費受入実績は304件 975百万円（平成27年度実績 238件 1,156百万円）

受託研究費の推移(4機構合計)



民間等との共同研究費の推移(4機構合計)



受託研究費の推移

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人間文化研究機構	件数	15 件	14 件	18 件	21 件	17 件	16 件	14 件	13 件	13 件	17 件
	金額	85,358 千円	76,478 千円	84,091 千円	90,988 千円	72,613 千円	56,533 千円	47,670 千円	95,881 千円	77,480 千円	87,970 千円
自然科学研究機構	件数	82 件	78 件	82 件	74 件	65 件	68 件	68 件	74 件	79 件	81 件
	金額	1,850,439 千円	2,537,402 千円	1,811,230 千円	1,735,214 千円	1,614,622 千円	1,627,824 千円	1,900,246 千円	1,803,985 千円	1,973,473 千円	1,651,216 千円
高エネルギー加速器研究機構	件数	28 件	30 件	31 件	30 件	33 件	30 件	35 件	36 件	55 件	48 件
	金額	911,417 千円	1,764,571 千円	1,691,802 千円	856,133 千円	1,093,238 千円	936,659 千円	977,193 千円	1,081,496 千円	1,160,034 千円	1,292,978 千円
情報・システム研究機構	件数	73 件	58 件	38 件	59 件	59 件	63 件	72 件	76 件	92 件	102 件
	金額	2,939,745 千円	1,511,042 千円	1,849,611 千円	1,640,427 千円	1,259,651 千円	1,387,976 千円	1,667,331 千円	939,249 千円	1,159,529 千円	1,335,865 千円

民間等との共同研究費の推移

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人間文化研究機構	件数	0 件	0 件	1 件	1 件	2 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	金額	0 千円	0 千円	2,481 千円	2,500 千円	7,500 千円	500 千円	1,000 千円	600 千円	800 千円	589 千円
自然科学研究機構	件数	54 件	55 件	51 件	52 件	47 件	60 件	81 件	80 件	84 件	110 件
	金額	98,577 千円	119,260 千円	179,293 千円	177,230 千円	160,395 千円	225,808 千円	238,053 千円	196,159 千円	164,920 千円	153,754 千円
高エネルギー加速器研究機構	件数	61 件	53 件	42 件	52 件	63 件	59 件	60 件	71 件	80 件	80 件
	金額	119,700 千円	81,622 千円	309,125 千円	780,334 千円	892,000 千円	644,816 千円	671,299 千円	614,373 千円	457,743 千円	260,266 千円
情報・システム研究機構	件数	30 件	37 件	24 件	22 件	25 件	30 件	46 件	53 件	73 件	113 件
	金額	72,801 千円	168,600 千円	249,165 千円	36,245 千円	36,376 千円	41,981 千円	89,381 千円	492,227 千円	532,852 千円	560,789 千円

産学連携論文率

産学連携論文率						
機関名	平成19～23年			平成21～25年		
	論文数	産学連携論文率	ランキング	論文数	産学連携論文率	ランキング
自然科学研究機構	5,545	4.9%	97	5,382	4.7%	96
高エネルギー加速器研究機構	2,652	6.8%	73	2,808	7.0%	59
情報・システム研究機構	1,852	6.5%	78	2,101	6.6%	74

【出典】情報・システム研究機構が作成
 ・科学技術・学術政策研究所公表「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング
 2015－大学の個性活かし、国全体としての水準を向上させるために－」
 (<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/3116>) を参照した。

【集計方法】「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015－大学の個性活かし、国全体としての水準を向上させるために－」において公表されたデータから、平成19～23年及び平成21～25年における論文数上位100位以内の機関について、「産学連携論文率」のランキングを算出した。

産業界のニーズに応える取組の例(放射光施設利用制度の導入)

【背景】

高エネルギー加速器研究機構(KEK)では、大型加速器施設に対する社会からの多様なニーズに応える取り組みを進めるとともに財政基盤の強化に結実する改革構想を一層促進することとしている。その具体的な取り組みのひとつとして、**飛躍的に高まる産業界からの放射光利用ニーズに的確に応えるために、放射光科学研究施設(PF)をより容易に利用できる新しい仕組みを構築し、今年度から導入する。**

【導入する制度の概略】

従来型のPF施設利用に加え、**利用支援や代行測定・解析サービスに対応する新たな仕組みを導入し、産業界等からの潜在的なユーザーを掘り起こし、施設利用の拡大を図る。**

◆ 利用支援

- ・コンサルタント業務
 - ・測定解析補助・指導業務
- ※ 支援に対する料金を徴収

◆ 代行測定・解析(従来型との主な違い)

区分	従来型	新規模型 (代行測定・解析)
成果の公表		非公開
利用者の来所	要来所	来所不要
測定・解析	利用者	施設側
利用料金	使用料	使用料 + α

※利用料金=①使用料+α(代行測定・解析料)

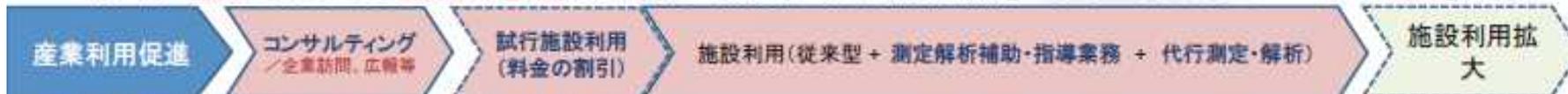
使用料は標準BL: 27,300円/h、高性能BL: 53,550円/h

◆ 試行利用

初めて利用する者に利用料金の割引

◇ ユーザーの開拓

特に**高い需要が見込まれる製薬企業を対象とした構造生物分野における施設利用をメインターゲットとしてユーザーの開拓を行う。**



【期待する効果】

産業界等からの施設利用を促進することにより、企業の技術力向上やイノベーションの創出に寄与するとともに、施設利用収入の獲得により機構における財政基盤強化に資する。



大学共同利用機関と地域との連携に関する事例

人間文化研究機構

総合人間文化研究推進センター

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

人間文化研究機構と東北大学・神戸大学が事業の中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている歴史史料ネットワーク（史料ネット）と連携関係を築き、地域の歴史文化資料調査・保存研究活動を軸とした全国広域ネットワークを構築している。それとともに、資料情報の把握・データ記録、災害時における相互レスキュー体制の構築支援、自然科学分野も視野に入れた資料保存研究等を行い、地域社会における歴史文化の継承と創成の実現に向けた取組を行っている。

29年度は、事業推進体制を整備し（3機関による協定締結、全国の資料ネットへの事業説明等）、当該事業を発信するためのシンポジウムを開催した。



自然科学研究機構

■ 国立天文台 ～地域に開かれた研究機関を目指して～

国立天文台では、研究成果の社会還元のため、主な観測施設では地元自治体と包括的な協力協定を締結し、施設公開や教育・アウトリーチ等で協同事業を展開している。例えば、2009年度より三鷹本部内に「三鷹市星と森と絵本の家」を共同運営し、年間4万人を超える利用者がある。さらに「みたか太陽系ウォークスタンプラリー」や三鷹ネットワーク大学での諸講座等、「天文台のあるまち三鷹」という街のブランドが確立しつつある。

■ 核融合科学研究所

近隣地域の児童を対象とした地域主催の工作教室、実験教室と連携し、公民館、児童館、小学校に職員が出向いて、工作の指導や科学実験の実演を行うなど、児童の理科教育に貢献している。また、地域の中学校・高校が行う職場体験学習にも協力しており、実験装置の操作、図書館業務、広報作業などの体験を通じて、社会教育に貢献している。

■ 基礎生物学研究所・生理学研究所・分子科学研究所

基礎生物学研究所・生理学研究所・分子科学研究所は、地元の岡崎市教育委員会との連携により市内中学校全校への研究者の出前授業を行っている。また、地域の中学校の職場体験学習の受け入れや、スーパーサイエンスハイスクール指定校での講演・指導などを通じて、学校教育に貢献している。



高エネルギー加速器研究機構

◀ つくば国際戦略総合特区における活動 ▶

茨城県、つくば市及び筑波大学が推進母体となっている特区のプロジェクトへ参加し、産業界、大学、研究機関の連携を進めイノベーション創出につなげていく。

◆ TIA

産総研、物産機構、筑波大学、東京大学、KEKが中核機関となり、さらに日本経済団体連合会及び関連府省の支援のもと、産学官が協働して我が国の産業競争力の強化と次代を担う新たな産業の創出を行う。中核機関の研究施設をTIA共用施設とし、相互利用を進めるとともに、共同で共用施設の利用情報を産業界に発信している。



◆ 次世代がん治療 (BNCT) の開発実用化

筑波大学に協力し、BNCT (ホウ素中性子捕捉療法) 用の中性子発生用小型陽子加速器の開発等をKEKが担当している。



◀ 地域の文化活動と情報発信 ▶

専門の科学者による講演と音楽コンサートを組み合わせたレクチャー&コンサート「科学と音楽の饗宴」をつくば市とつくば文化振興財団とで共同実施しているほか、つくば駅隣接の交流施設において、定期的な一般向けサイエンスカフェを実施するなど、様々な文化活動を通して、KEKの研究活動を広く情報発信している。



情報・システム研究機構

■ 統計数理研究所

立川市との連携・協力に関する協定に基づいて地域連携の一環として、樋口所長がファシリテーターを務めて「広域連携サミット2017」を開催。立川市をはじめ近隣の9市の市長が一堂に会し、各アイデアを協議。今後も1年に1回程度同サミットを開催予定。また、多摩地域の子供達へ統計学に関する総合的な学習の場の提供として子ども見学デーを実施している。

■ 国立極地研究所

国立極地研究所では、一般公開のほか、立川市教育委員会、立川市民交流大学市民推進委員会と協働で「南極・北極」をテーマにした公開講演会や、立川市内のホテル、映画館、公園施設と連携してサイエンスカフェを実施しているほか、「南極・北極科学館」が「立川市体験スタンプラリー」(統計数理研究所、国文学研究資料館、国立国語研究所も参加)や、多摩都市モノレール沿線の展示施設によるスタンプラリーに参加するなど、地元と連携したアウトリーチ活動に力を入れている。特に平成28年度は、上記に加え、地元企業からの寄附による南極・北極科学館のオーロラシアターの更新や、昭和基地開設60周年記念に併せて臨時の一般公開を開催し地元の方々と一緒に開設を祝う等、地域との連携を更に発展させている。



■ 国立遺伝学研究所

静岡県の地域創生に係る「富士山麓ファルマバレー戦略推進協議会」などの会議に参加し、専門家の立場から助言をしている。また、三島市の依頼により学術講演会を行い、市のグローバル化推進や緑化運動推進に参加している。地域の教員研修会や中学・高校生の見学等を受け入れている。

社会や国民に向けた情報発信の状況

○ 平成28年度実績

大学共同利用機関法人	シンポジウム (※1)		講演会・ セミナー (※1)		研究会・ ワークショップ (※1)		その他 (※1)		一般公開・ 展示等		著書 (過去5年 累計)	定期刊行物 (過去5年累計)		ホームページ アクセス数 (※2)
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数		刊行数	発行部数	
人間文化研究機構	31	5,162	157	22,418	15	398	83	9,990	174	211,356	407	41	1,173,485	2,562,185
機構本部	3	821	0	0	1	27	1	16	0	0	-	4	75,700	29,172
国立歴史民俗博物館	12	2,083	27	3,813	4	162	33	1,280	89	64,957	22	6	243,580	620,826
国文学研究資料館	0	0	2	998	1	43	5	130	5	5,885	11	8	92,420	11,987
国立国語研究所	2	671	3	136	0	0	2	588	2	581	62	4	11,445	287,354
国際日本文化研究センター	0	0	18	3,985	0	0	0	0	1	848	213	11	159,069	209,596
総合地球環境学研究所	3	260	20	2,029	8	116	33	1,177	1	779	44	3	90,000	851,106
国立民族学博物館(※3)	11	1,327	87	11,457	1	50	9	6,799	76	138,306	55	5	501,271	552,144
自然科学研究機構	5	3,070	19	3,566	5	306	24	369	31	171,518	154	47	812,386	47,003,875
機構本部	4	1,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	52,476	801,093
国立天文台	0	0	10	2,261	1	53	1	65	18	145,430	61	9	70,760	24,000,000
核融合科学研究所	1	1,800	4	614	0	0	23	304	3	8,300	5	5	315,700	19,092,228
基礎生物学研究所	0	0	0	0	2	58	0	0	5	13,569	42	7	41,700	671,662
生理学研究所	0	0	1	155	0	0	0	0	2	1,178	28	7	137,200	951,900
分子科学研究所	0	0	4	536	0	0	0	0	2	1,141	11	11	70,400	1,466,992
岡崎共通施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	124,150	-
アストロバイオロジーセンター	0	0	0	0	2	195	0	0	1	1,900	7	-	-	20,000
高エネルギー加速器研究機構	1	732	9	3,188	24	1,636	0	0	6	20,310	22	18	240,062	3,670,445
情報・システム研究機構	15	2,498	8	1,196	4	418	41	8,921	19	37,093	68	28	465,684	1,991,833
機構本部	3	407	0	0	0	0	0	0	-	-	-	3	24,310	243,026
国立極地研究所	1	100	0	0	0	0	0	0	5	30,184	10	7	220,656	852,274
国立情報学研究所	10	1,889	5	600	3	378	22	7,760	1	1,550	14	10	144,280	139,795
統計数理研究所	1	102	1	95	0	0	19	1,161	12	1,759	29	7	64,238	502,191
国立遺伝学研究所	0	0	2	501	1	40	0	0	1	3,600	15	1	12,200	254,547
計	52	11,462	193	30,368	48	2,758	148	19,280	230	440,277	651	134	2,691,617	55,228,338

※1 研究者を対象としたシンポジウム、講演会・セミナー、研究会・ワークショップ、その他の情報発信は除く。

※2 ホームページへのアクセス数のカウント方法は、機関ごとに異なるため、アクセス数による単純な比較は適当ではない。

社会や国民に向けた情報発信の状況(人間文化研究機構)

産業界(新聞社・出版社)との連携による取組

- ・ **YOMIURI ONLINEと中央公論が提供する教養講座「大手町アカデミア」と連携し、広く一般を対象とした特別講座を平成30年3月8日に開催**

メディア懇談会等を通じて、新聞社・出版社との人脈を有する**情報発信センター**とも協力し、企画を実現。講座では、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの2プロジェクトが研究成果を発表。

- ・ **平凡社新書との連携し、機構所属研究者50名を紹介し、平成29年度には2冊の新書を出版**

近年、オランダやバチカンに眠る古文書の調査から、巧みな家康外交やキリシタン統制の実態を伝える新史料の発見が続いています。このような史料がなぜヨーロッパに残されていたのでしょうか。この講座では、現地で新史料の解説に取り組んでいるフレデリック・クレインズ国際日本文化研究センター准教授と大友一雄・国文学研究資料館教授から、日本について記された古文書が海外に残された理由について、そして新史料が明らかにした江戸時代の新エピソードについて紹介してもらいます。

第一部 オランダの史料から読み解く 家康の知られざる外交術 (講師・フレデリック・クレインズ)

第二部 バチカン図書館で発見された 世界的記憶資産・キリシタン文書 (講師・大友一雄)

会場: 読売新聞ビル3階「新聞教室」 東京都千代田区大手町1-7-1

※お申し込みはこちらから <http://otemachiacademia.peatix.com/> (利用にはPeatixのアカウント登録が必要です。)

お問い合わせ t-academia@yomiuri.com
 ツイッター <https://twitter.com/otemachiacademia>
 フェイスブック <https://www.facebook.com/otemachiacademia>

無視覚な世界を歩く [金貨]のフィールドワーク

無視覚な世界を歩く 無死角なり!

平凡社新書



社会に向けた研究プロジェクト等の情報発信

- ・ 基幹研究プロジェクトを広く社会一般に伝えるため、**基幹研究プロジェクトニュースレター『きざし』vol.2を刊行**

『きざし』は、研究の成果だけでなく、試行錯誤の過程も含め、分かりやすい言葉を使って情報発信。 vol.2では、**特集記事「地域社会とともに考える」**を組んで、基幹研究プロジェクトと歴史文化資料保全のための大学・共同利用機関ネットワーク事業を紹介。

- ・ 海外に向けて、英語ウェブマガジン「NIHU Magazine」を刊行し、**国際的な情報発信**

きざし 人間文化研究機構 基幹研究プロジェクトニュースレター vol.2

01 地域社会とともに考える

02 研究をひらく

03 研究をほくくむ

04 調査研究の現場から

05 きざし通信

06 若手研究者海外派遣プログラム報告

07

08

09

10

11

12

13

14

15

16

17

18

2017

NIHU Magazine

NIHU TRANSDISCIPLINARY PROJECTS

